

トランプ政権下米国における社会的弱者および非営利セクターの生存戦略の変容

三輪佳子(先端総合学術研究科一貫制博士課程 8 回生)

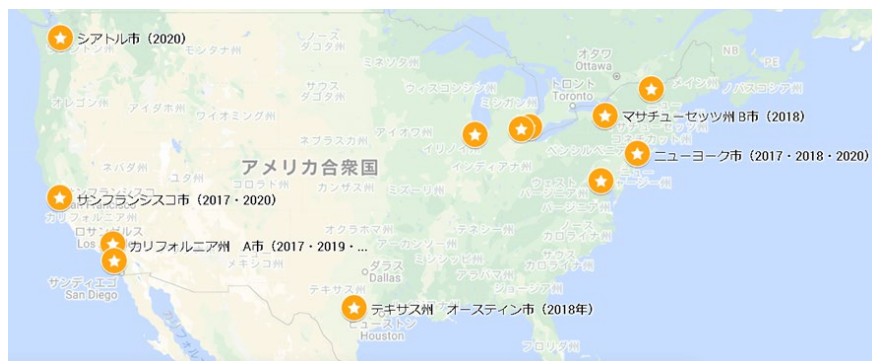
要旨

・2020 年 2 月および 3 月の 2 回にわたり、米国の延べ 5 都市において、社会的弱者および非営利セクターの生存戦略に関する研究調査活動を行った。2020 年 2 月、米国科学振興協会(AAAS)の年次大会に参加し、2013 年の生活保護基準削減の検証に関するポスター発表を行った。また同年3月、新型コロナウイルス感染症対策としてのロックダウンが準備されつつある時期から実施されつつある時期に、中央政府・地方政府・各団体・個人の応答についての具体的知見を得た。

・2017 年～2020 年にわたる本研究費による調査活動および独自調査活動により、非営利セクターの各団体および個人の主たる生存戦略は、ニーズ増大と資源獲得の困難化へ対応し(2017 年度)、困難への変容を迫られている範囲が限定的であることによる分断増大圧力への抵抗と寄付総額増大など社会安定への期待(2018 年度)、新型コロナウイルス感染症に関連した寄付から財政へのシフトへの適応(2019 年度)と変化した。「社会資源の総量と構成を表現するコミュニティと個人」というモデルは説明となりうる。

目的 米国の社会的弱者のデータ化されにくい生存戦略、および非営利セクターの多様な生存戦略を把握する。今回は、政治的・経済的変動による変化の大小に注目し、各団体や各個人の生存戦略の統一的理解を試みた。

方法 米国の複数地域における、現地に在住するマイノリティ・社会的弱者等からの聞き取り調査、非営利セクターの訪問およびスタッフやサービス利用者からの聞き取り調査、および学術大会等のカンファレンスでの情報収集・情報交換。



結果 12 地域・4 大会・延べ約 10 団体の訪問・個人約 15 名からの聞き取りより、2017 年から 2018 年においては、トランプ政権に対する抵抗・適応などの短期的反応、および経済状況向上への期待が見られたが、2019 年に入ると見られなくなった。2018 年 11 月の中間選挙において下院で民主党が過半数となったが、次回大統領選を含め、政治の変化に対する期待は特に語られなかった。社会的弱者の生存にとって、より重要視されているのは安定した地域経済であった。さらに寄付は、社会と経済の安定化機能を担っており、コミュニティの生存を支える。特に寄付については、トランプ政権下の寄付税制改革でメリットが減じたにもかかわらず寄付総額が増大し、非営利セクターでの寄付金の不適切支出に対する調査報道も注目された。しかし 2019 年度末、新型コロナウイルス感染症の影響により、寄付に関する財団や非営利団体の資金繰りが困難に直面。同時に連邦・州・基礎自治体による財政出動や所得再分配への期待が高まり、個人の生存がコミュニティを生存させる戦略へと転換している。

まとめ 米国の社会的弱者および非営利セクターの生存戦略を理解するため、コミュニティおよび個人の変化を、2017 年から 2020 年の 4 年間にわたって追跡した。財政と寄付が密にリンクする制度設計は、トランプ政権下で大きな影響を受けなかった。しかし新型コロナウイルスによる危機的状況は、資源調達を寄付から財政へと急激に移動させた。「資金とその柔軟性を表現するコミュニティおよび個人」というモデルは、生存戦略の理解を容易にしうる。